

施策番号	2601		
施策名	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進		
概要	火災件数や火災による死者の低減に向け、火災予防対策、施設の防火安全対策を推進するとともに、文化財を火災から守るための取組を進める。		
担当局・部室	消防局・予防部	共管局・部室	
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	27年度	28年度	29年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト	
1 火災件数(件)	d	d	232	256	160	40.0%	e	1.00	
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		d	d	客観指標総合評価				e	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	27年度	28年度	29年度回答						
			そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	評価
1 身近なところで防火意識が高まり、出火防止の取組が進んでいる。	c	c	39 8.6%	153 33.7%	207 45.6%	45 9.9%	10 2.2%	454	b
2 京都には文化財を守る意識が根付いており、文化財を火災などの災害から守る取組が進んでいる。	b	a	105 20.9%	264 52.6%	104 20.7%	23 4.6%	6 1.2%	502	a
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
		b	b	市民生活実感調査総合評価				a	

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					28 年度	C
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	e	<input type="checkbox"/> 市民の実感	a		
<p>(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。</p>						27 年度	C
<p>(原因分析)客観指標総合評価 <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。 平成28年中の火災発生状況 ・住宅火災が大きく増加した。 ・たばこ火災、こんろ火災が大きく増加した。</p> <p>(原因分析)市民生活実感調査総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。</p>							

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況(千円)		29年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		28年度 決算額	29年度 予算額		
1	火災予防活動対策	3,629,140	3,582,372	かなり悪い	消防局
2	文化財防火対策	571,459	575,877	普通	消防局
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- ・昨年火災原因のトップとなった「たばこ火災」や著しく増加した「こんろ火災」の防火対策に係る広報媒体を防火運動等の機会に市民に配布し、火災予防の啓発に取り組む。
- ・火災が発生した際に、迅速な避難や通報が困難な高齢者及び身体に障害のある者（以下「高齢者等」という。）の居住する住宅での火災が全住宅火災の約半数を占めていることから、高齢者等世帯に対し、火災危険の把握とその火災危険を排除するための、きめ細やかな防火指導に取り組む。
- ・病院の待合室やデイサービスなど多くの高齢者等が集まる場所での防火啓発等、効果的な指導に取り組む。
- ・福祉関係団体等と連携し、高齢者等世帯への効果的な防火指導に取り組む。
- ・ホームページやSNSを積極的に活用し、火災発生状況を踏まえ、時期を捉えた防火啓発に取り組む。
- ・市民が主体となり、地域や関係団体が一体となった放火防止対策の推進に取り組む。
- ・飲食店及び工場等の事業所からの出火防止を図るため、効果的な査察及び広報の実施等に取り組む。

施策名	2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進
-----	------	-----------------------------------

指標名	火災件数（件）
-----	---------

担当課	予防課	連絡先	212-6672
-----	-----	-----	----------

1 指標の説明

京都市内で年間に発生した火災件数

2 指標の意味

火災による死者数ゼロに向けた市民の予防意識と取組効果の高さを示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：年間の火災件数
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	27年	28年		数値	根拠	達成度
数値	232	256	24件増	160	3年間(平成20年～平成22年)の住宅火災の焼死者及び火災件数等をもとに算定	40.0%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	
----	--

5 評価基準

火災件数が
a：160件以下
b：160件超～190件以下
c：190件超～220件以下
d：220件超～250件以下
e：250件超

6 基準説明

目標数値160件以下をaとし、前基本計画の目標数値としていた220件を中間基準のcとした。各区分の数値を30件刻みとした。

7 評価結果

27	28	29
d	d	e